



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,915	12.7	3,435	—	4,662	543.9	4,002	435.0
28年3月期第2四半期	45,175	△8.1	302	—	724	—	748	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,381百万円 (199.1%) 28年3月期第2四半期 1,130百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	702.43	—
28年3月期第2四半期	131.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	105,625	39,041	36.6
28年3月期	105,918	35,682	33.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,629百万円 28年3月期 35,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.3	4,500	47.4	5,500	108.9	4,500	168.8	787.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,781,070株	28年3月期	5,781,070株
29年3月期2Q	63,631株	28年3月期	84,880株
29年3月期2Q	5,698,238株	28年3月期2Q	5,696,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高55,212百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上高50,915百万円（同12.7%増）となりました。損益面は、営業利益3,435百万円（前年同四半期は営業利益302百万円）、経常利益は持分法による投資利益1,548百万円を計上したことにより4,662百万円（前年同四半期比543.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,002百万円（同435.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、鉄骨事業において首都圏を中心とした大型工事の発注が本格化し始めたことにより前年同四半期を上回ることとなり、橋梁事業においては国交省を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたものの、前連結会計年度に首都高速道路の大型更新工事を受注できたことによる反動で前年同四半期を下回ることとなりました。鉄構セグメント全体の受注高は21,662百万円（前年同四半期比22.9%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高において鉄骨事業の製作が堅調に推移したことにより、23,557百万円（同10.1%増）となりました。損益面は、工事ごとの原価低減に加え、当第2四半期連結累計期間に完成した大型工事の設計変更の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、営業利益2,766百万円（同278.7%増）となり、大幅な改善となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、中日本高速道路からの大型工事などの受注があったことで、受注高は15,923百万円（前年同四半期比8.3%減）と前年同四半期には届きませんでした。豊富な次期繰越高を抱える状況となりました。売上高は、首都高速道路、中日本高速道路を中心に前連結会計年度からの繰越工事の進捗が順調に推移したことにより13,637百万円（同24.9%増）となりました。損益面は、首都高速道路をはじめとした設計変更の獲得ができたことにより、営業利益184百万円（前年同四半期は営業損失256百万円）となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、リピーター顧客を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことで、受注高は11,838百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、前年同四半期を僅かに下回りましたが、引き続き高い水準での受注を確保できました。売上高は、システム建築を中心に大型工事の進捗が順調に推移したことで、9,073百万円（同9.0%増）と前年同四半期を上回りました。損益面は、原価低減に加え、大型工事における採算性が高い工事の進捗が上がったことにより、営業利益1,331百万円（同79.7%増）となり、大幅な改善となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は5,403百万円（前年同四半期比0.3%減）と前年同四半期を僅かに下回ったものの、損益面につきましては、航空機使用事業の費用減少等により営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、105,625百万円となり前連結会計年度末に比べ293百万円（△0.3%）減少しました。これは主に、工事代金の回収等により受取手形・完成工事未収入金等が2,521百万円減少しましたが、建設仮勘定が788百万円増加及び関係会社株式が854百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、66,583百万円となり前連結会計年度末に比べ3,652百万円（△5.2%）減少しました。これは主に、短期借入金返済により4,899百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,628百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は39,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,359百万円（+9.4%）増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の33.3%から36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、227百万円増加し6,302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,489百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は5,823百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は938百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,766百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は6,231百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は損益が順調に推移したことにより前回発表（平成28年8月10日）の連結業績予想を上回る見込みであります。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,161	6,387
受取手形・完成工事未収入金等	43,623	41,102
未成工事支出金	330	860
その他のたな卸資産	1,106	1,266
繰延税金資産	99	106
その他	2,615	2,458
貸倒引当金	△52	△2
流動資産合計	53,886	52,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,239	4,114
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,549	1,762
航空機（純額）	1,577	1,386
土地	15,797	15,772
リース資産（純額）	2,572	2,319
建設仮勘定	121	910
有形固定資産合計	25,857	26,265
無形固定資産	646	692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	1,363
関係会社株式	22,835	23,689
長期貸付金	419	420
その他	1,808	1,799
貸倒引当金	△821	△786
投資その他の資産合計	25,527	26,486
固定資産合計	52,032	53,444
資産合計	105,918	105,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	22,863
短期借入金	8,058	3,159
1年内返済予定の長期借入金	7,471	7,382
1年内償還予定の社債	450	440
リース債務	603	672
未払法人税等	322	666
未成工事受入金	3,773	5,401
賞与引当金	1,328	1,474
完成工事補償引当金	385	366
工事損失引当金	1,211	1,067
その他	3,359	3,028
流動負債合計	48,689	46,522
固定負債		
社債	685	470
長期借入金	12,770	11,867
リース債務	2,102	1,762
繰延税金負債	154	149
再評価に係る繰延税金負債	1,601	1,598
役員退職慰労引当金	360	358
退職給付に係る負債	3,349	3,367
資産除去債務	151	152
負ののれん	209	199
その他	162	136
固定負債合計	21,546	20,061
負債合計	70,236	66,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,360	10,465
利益剰余金	17,713	21,485
自己株式	△279	△251
株主資本合計	32,793	36,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	711
土地再評価差額金	875	935
為替換算調整勘定	600	290
退職給付に係る調整累計額	52	△6
その他の包括利益累計額合計	2,496	1,929
新株予約権	8	8
非支配株主持分	383	403
純資産合計	35,682	39,041
負債純資産合計	105,918	105,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,175	50,915
売上原価	41,493	43,972
売上総利益	3,682	6,942
販売費及び一般管理費	3,379	3,506
営業利益	302	3,435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	18
受取賃貸料	85	74
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	823	1,548
その他	184	180
営業外収益合計	1,129	1,833
営業外費用		
支払利息	406	317
賃貸費用	241	226
その他	59	62
営業外費用合計	707	605
経常利益	724	4,662
特別利益		
固定資産売却益	0	24
受取保険金	160	-
特別利益合計	160	24
特別損失		
固定資産除却損	14	-
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	4	-
その他	0	-
特別損失合計	19	14
税金等調整前四半期純利益	865	4,672
法人税、住民税及び事業税	135	678
法人税等調整額	△33	△13
法人税等合計	101	664
四半期純利益	763	4,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	4,002

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	763	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△18
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	△19	25
持分法適用会社に対する持分相当額	387	△634
その他の包括利益合計	366	△626
四半期包括利益	1,130	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	3,376
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	4,672
減価償却費	1,159	1,133
減損損失	-	14
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	146
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△206	△144
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△30	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	45	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	406	317
持分法による投資損益(△は益)	△823	△1,548
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△38
有形固定資産除却損	14	12
補助金収入	-	△102
売上債権の増減額(△は増加)	7,214	2,521
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△95	△529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△474	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,938	1,136
未成工事受入金の増減額(△は減少)	453	1,628
その他	1,334	△244
小計	5,952	8,687
損害賠償金の支払額	△30	-
保険金の受取額	169	42
補助金の受取額	-	137
法人税等の支払額	△267	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,823	8,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△11
定期預金の払戻による収入	36	12
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,539
有形固定資産の売却による収入	189	288
無形固定資産の取得による支出	△143	△162
投資有価証券の取得による支出	△14	△104
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	1
利息及び配当金の受取額	97	78
その他	1	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,492

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,239	△4,899
長期借入れによる収入	7,990	3,350
長期借入金の返済による支出	△3,976	△4,341
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	△255	△225
利息の支払額	△403	△311
リース債務の返済による支出	△297	△304
配当金の支払額	△169	△169
その他	70	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,231	△6,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,346	227
現金及び現金同等物の期首残高	7,057	6,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,710	6,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,021	10,827	8,132	39,981	5,194	45,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	89	190	661	227	888
計	21,401	10,917	8,323	40,642	5,421	46,064
セグメント利益又は損失(△)	730	△256	740	1,214	△162	1,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214
「その他」の区分の損失(△)	△162
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	△868
その他の調整額	236
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,183	13,518	9,066	45,768	5,146	50,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	118	6	499	256	756
計	23,557	13,637	9,073	46,268	5,403	51,671
セグメント利益又は損失(△)	2,766	184	1,331	4,282	△18	4,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,282
「その他」の区分の損失(△)	△18
セグメント間取引消去	△201
全社費用(注)	△972
その他の調整額	345
四半期連結損益計算書の営業利益	3,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	28,107	44.3	21,662	39.2	△6,445	△22.9
土木	17,368	27.3	15,923	28.8	△1,444	△8.3
建築	11,862	18.7	11,838	21.5	△24	△0.2
その他	6,100	9.7	5,787	10.5	△312	△5.1
合計	63,439	100.0	55,212	100.0	△8,227	△13.0

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	21,401	46.4	23,557	45.6	2,155	10.1
土木	10,917	23.7	13,637	26.4	2,720	24.9
建築	8,323	18.1	9,073	17.6	750	9.0
その他	5,421	11.8	5,403	10.4	△18	△0.3
合計	46,064	100.0	51,671	100.0	5,607	12.2

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	62,241	54.6	73,386	58.7	11,145	17.9
土木	34,935	30.6	35,087	28.1	151	0.4
建築	15,020	13.2	14,623	11.7	△396	△2.6
その他	1,871	1.6	1,892	1.5	20	1.1
合計	114,068	100.0	124,989	100.0	10,920	9.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。